

同時資料提供
大阪経済記者クラブ
大阪商工記者会

お問合せ先	大阪府商工労働部
	(大阪産業経済リサーチ&デザインセンター)
	経済リサーチグループ 田中、町田
	Tel: (06) 6210-9937
	E-mail: shorosomu-g06@inbox.pref.osaka.lg.jp

大阪府景気観測調査結果（平成31年1～3月期）

景気は一服感

今期の業況判断D Iは中小企業で悪化したことから、全産業では2期ぶりに低下した。

個々の指標（図1）をみると、雇用不足感D I以外は全て低下し、業況判断D Iのほか出荷・売上高D I、営業利益水準D I、来期の業況見通しD Iにおいては二桁のマイナスとなり、景気は一服感がみられる。雇用も不足感D Iは、11期連続でプラス幅が拡大したものの、雇用予定人員D Iは低下し、ここでも一服感がみられる。

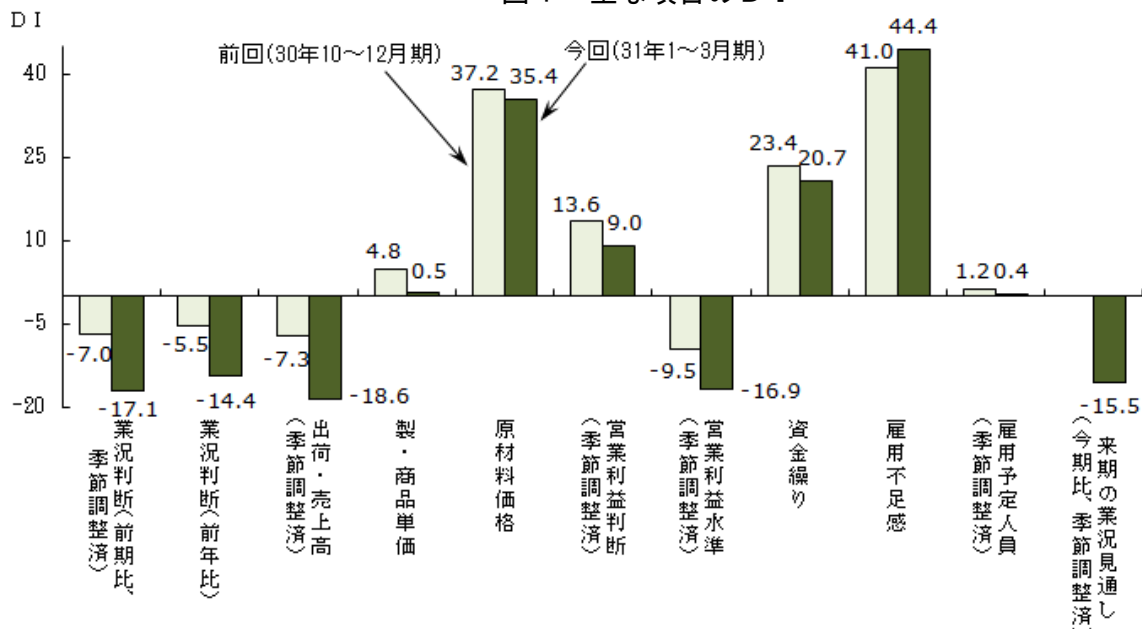
Topic : 30年度は前年比で採用意向は弱まったものの雇用情勢は依然強含みで推移

前年比で採用意向は弱まったものの、雇用情勢は強含みで推移した。

採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、特に製造業において採用増加の勢いが弱まっている。

平成30年度の採用者（実績）の内訳をみると、全体では「中途正社員」が最も多い。「中途正社員」における30年度の採用実績は業種を問わず予定を上回り、31年度も引き続き積極的に採用を予定する企業が多い。「新卒正社員」については業種を問わず30年度の実績が予定よりも下回ったが、引き続き31年度も採用には前向きであり、特に製造業では過半数の企業が採用を予定している（9～10頁参照）。

図1 主な項目のD I



前回調査比	▲ 10.2	▲ 9.0	▲ 11.2	▲ 4.3	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 2.6	3.3	▲ 0.8
-------	--------	-------	--------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-------

D Iは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

商工労働部（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成31年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済戦略局のウェブサイト

<https://www.city.osaka.lg.jp/keizaisenryaku/page/0000397291.html> をご覧ください。

[調査の方法]

1. 調査対象 : 府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く。)
2. 調査方法 : 郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期 : 平成31年3月上旬
4. 回答企業数 : 1,466社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	492	45.5	23.3	14.1	11.0	6.1
非製造業	974	67.6	14.6	7.0	6.2	4.6
建設業	174	70.0	14.1	7.1	3.5	5.3
情報通信業	33	50.0	15.6	18.8	12.5	3.1
運輸業	61	50.0	20.0	11.7	16.7	1.7
卸売業	215	57.7	23.7	7.9	7.0	3.7
小売業	167	77.1	10.2	2.4	2.4	7.8
不動産業	70	87.0	7.2	4.3	0.0	1.4
飲食店・宿泊業	49	79.2	6.3	8.3	2.1	4.2
サービス業	205	67.0	11.8	6.9	9.9	4.4
全業種計	1,466	60.2	17.5	9.4	7.8	5.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	122	8.4
中小企業	1,331	91.6
不明	13	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	740	50.5
北大阪地域	152	10.4
東大阪地域	272	18.6
南河内地域	66	4.5
泉州地域	236	16.1

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 23年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員D Iについて、季節調整値を用いている。季節調整は年度毎に行なっており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、D Iの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…DIは2期ぶりに下落した

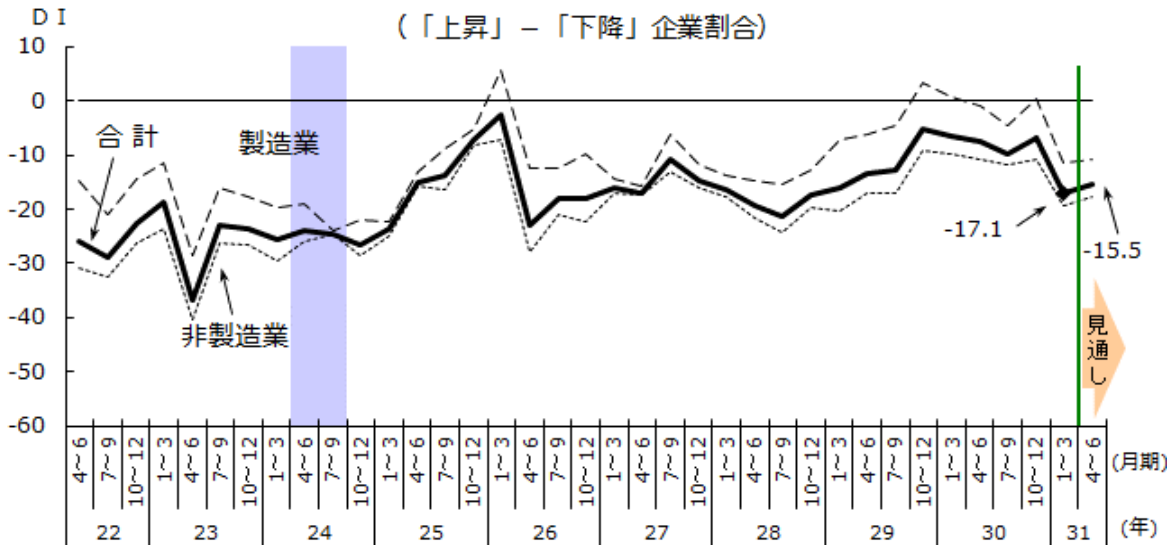
■平成31年1～3月期の業況判断DI(「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済)：
 -17.1

○前回(30年10～12月期)調査比：▲10.2pt

製造業	▲11.6pt	非製造業	▲8.5pt
大企業	7.3pt	中小企業	▲11.4pt

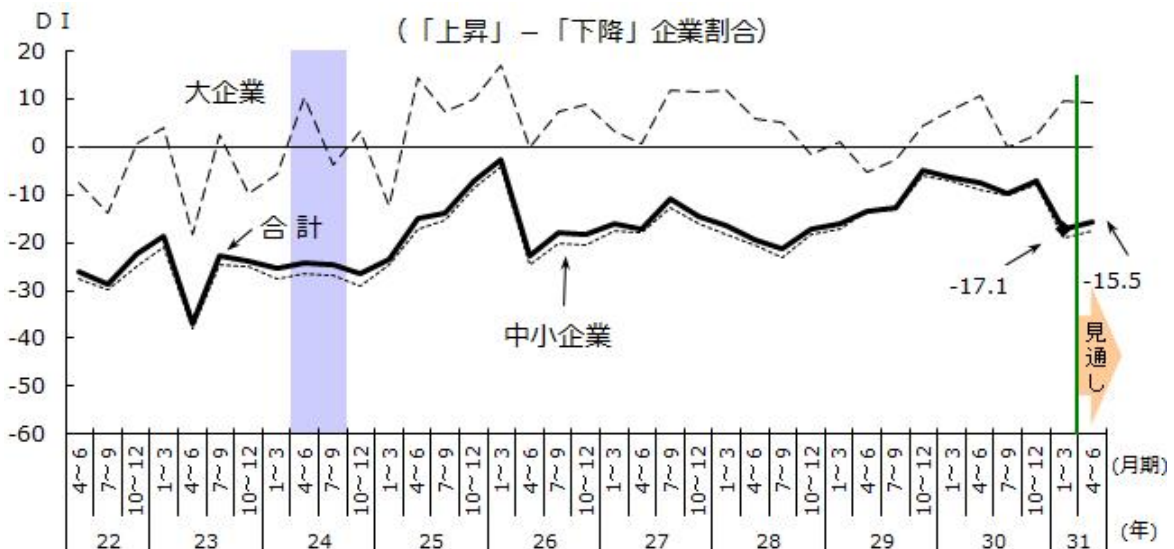
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図2 業況判断DIの推移(前期比、季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断DIの推移(前期比、季節調整済、大企業・中小企業別)



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「販売・受注価格の上昇」「他社との競合」が増加し、「原材料コストの下落」「内需の回復」などが減少した。
下降要因	「販売・受注価格の下落」「内需の減退」「輸出の減退」が増加し、「原材料コストの上昇」「他社との競合」などが減少した。

図4 上昇要因(前年同期との比較・中小企業)

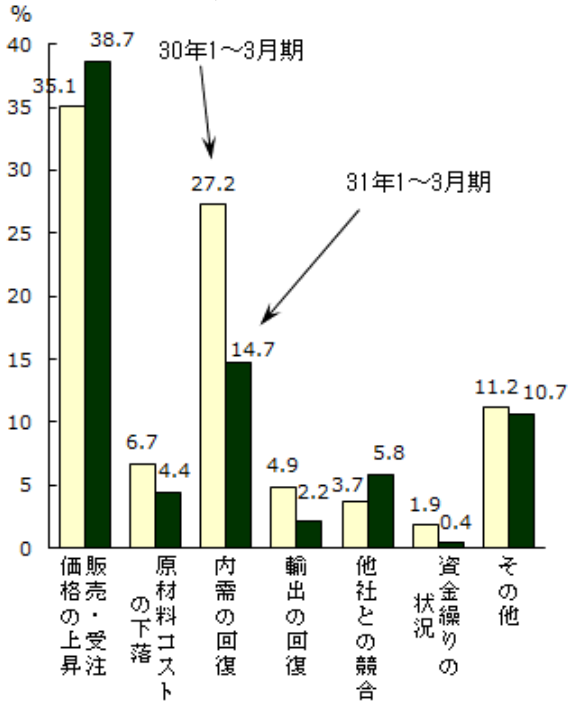
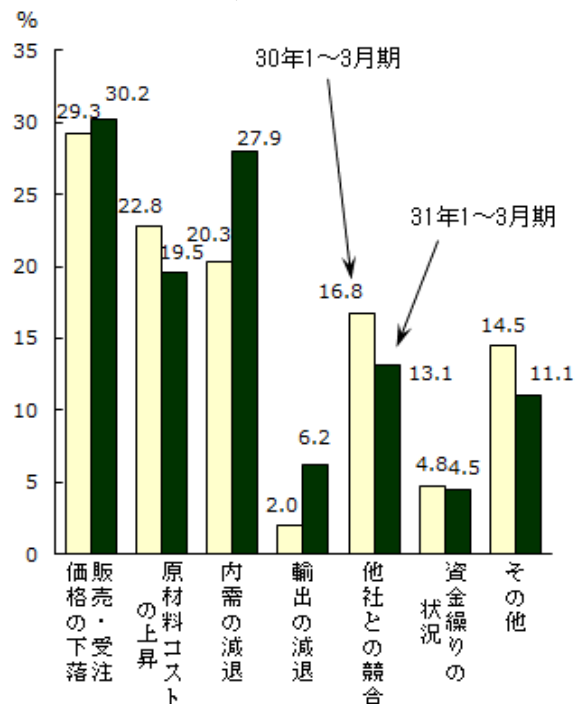


図5 下降要因(前年同期との比較・中小企業)



2. 出荷・売上高…D I は2期ぶりにマイナス幅が拡大

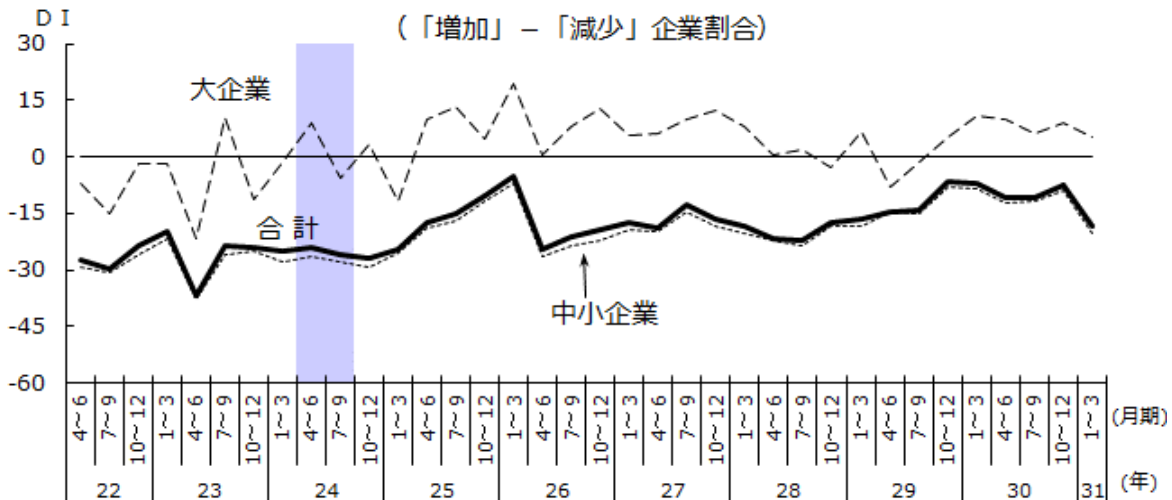
■出荷・売上高D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－18.6

○前回調査比：▲11.2pt

製造業	▲13.2pt	非製造業	▲10.1pt
大企業	▲3.6pt	中小企業	▲11.6pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図6 出荷・売上高D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「増加」－「減少」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価は6期連続でD I値がプラスも下落、
原材料価格D Iも2期ぶりの下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：0.5

○前回調査比：▲4.3pt

製造業	▲6.7pt	非製造業	▲3.2pt
大企業	2.8pt	中小企業	▲4.9pt

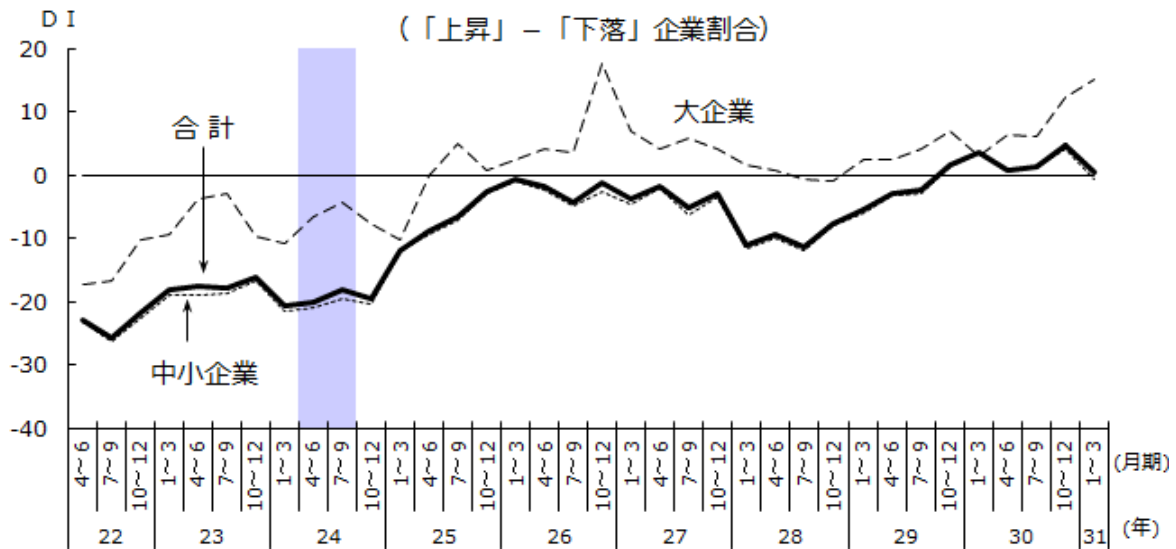
■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：35.4

○前回調査比：▲1.8pt

製造業	▲4.7pt	非製造業	▲0.8pt
大企業	1.3pt	中小企業	▲1.8pt

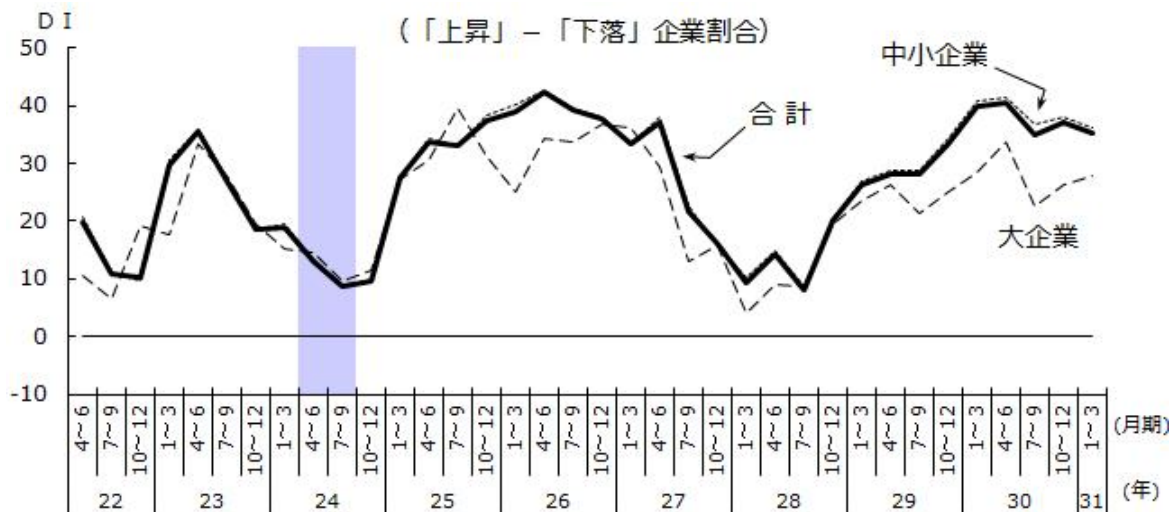
(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「上昇」-「下落」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図8 原材料価格D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「上昇」-「下落」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D Iは11期連続のプラス水準を維持するも下落、利益水準D Iは3期ぶりに下落

■営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合；季節調整済）：9.0

○前回調査比：▲4.6pt

製造業	▲2.3pt	非製造業	▲6.0pt
大企業	12.4pt	中小企業	▲4.9pt

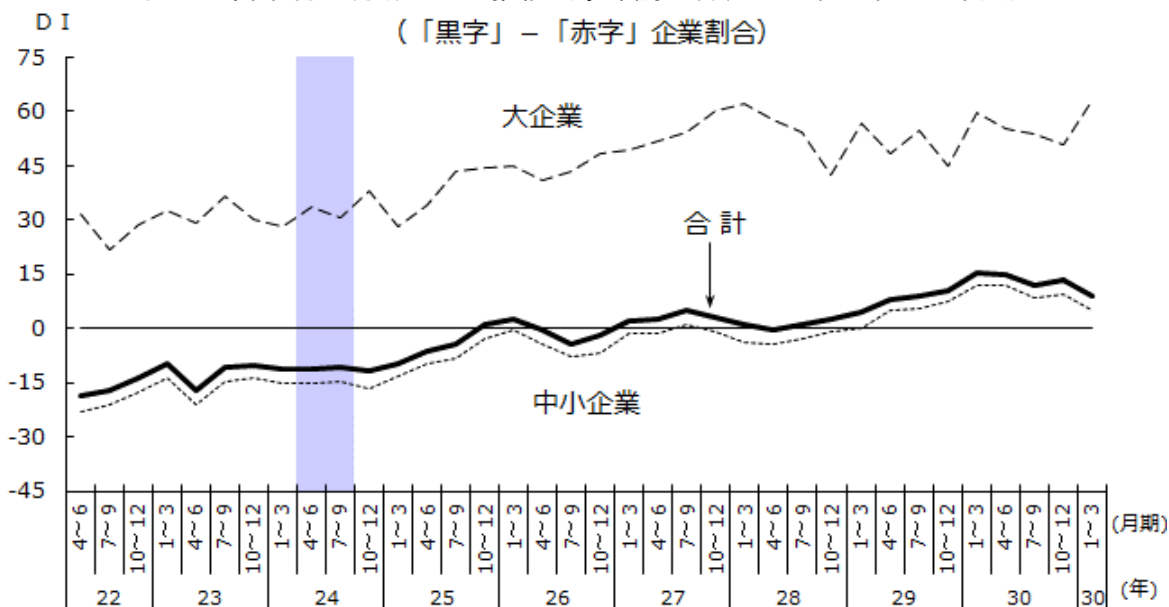
■営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：－16.9

○前回調査比：▲7.4pt

製造業	▲7.6pt	非製造業	▲6.9pt
大企業	▲1.7pt	中小企業	▲7.7pt

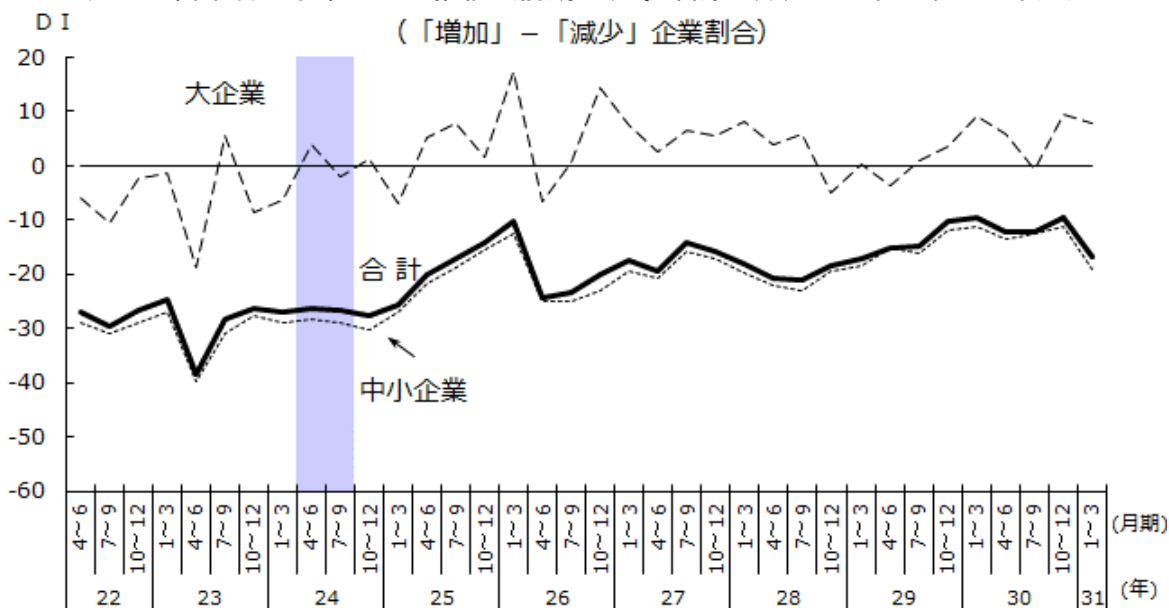
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの推移（季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

5. 資金繰り…D I はプラスを維持するも下落

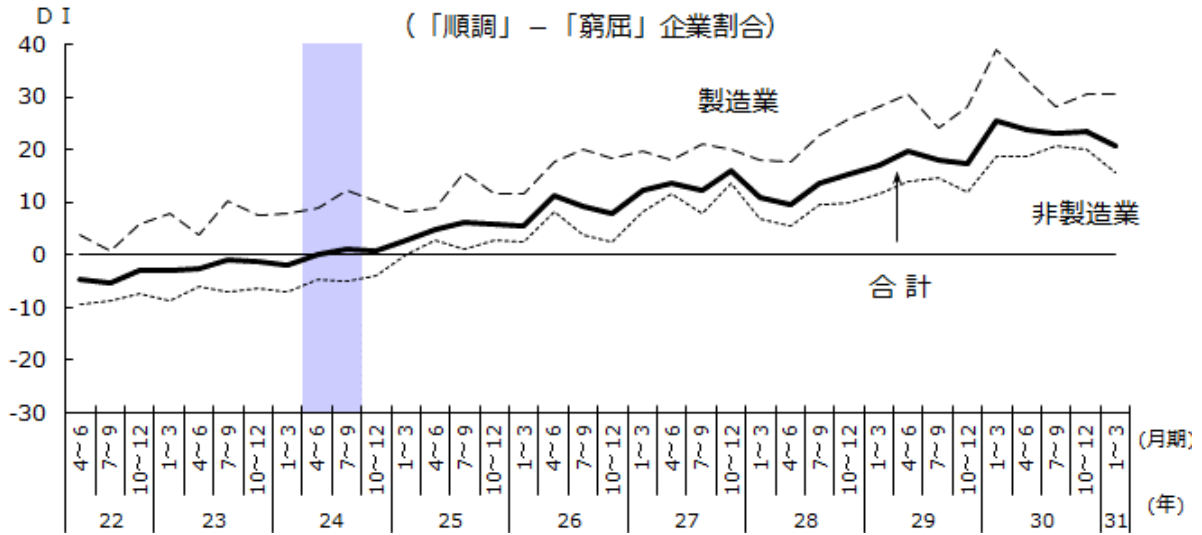
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：20.7

○前回調査比：▲2.6pt

製造業	0.2pt	非製造業	▲4.4pt
大企業	▲0.5pt	中小企業	▲2.7pt

（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）
（「順調」－「窮屈」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

6. 設備投資…前期、前年同期に比べて「増加」が減り、「減少」が増えた

■設備投資

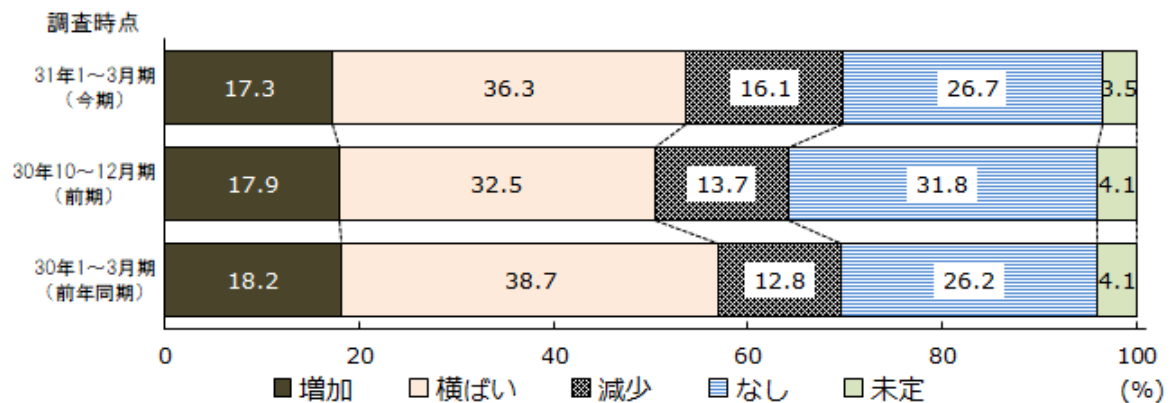
○前回調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.6pt	3.8pt	2.4pt	▲5.0pt	▲0.6pt

○前年同期調査比

増加	横ばい	減少	なし	未定
▲0.9pt	▲2.4pt	3.3pt	0.5pt	▲0.5pt

図12 設備投資（前年度実績と今年度見込みとの比較）



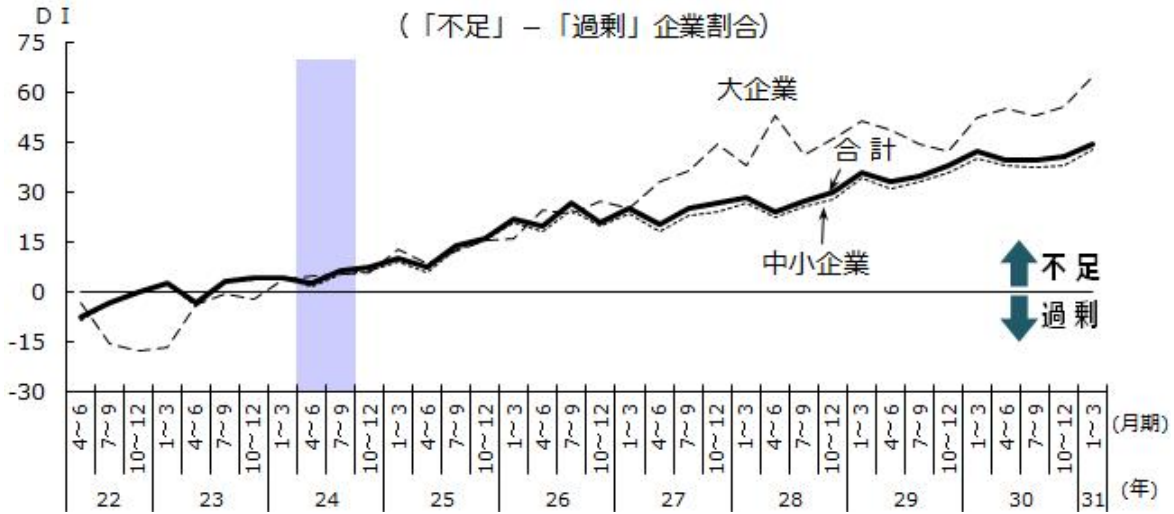
（注）四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感は11期連続でプラス幅が拡大するも、雇用予定人員D Iは低下し、一服感がみられる

■31年1～3月期の雇用不足感D I（「不足」－「過剰」企業割合）：44.4

○前回調査比：3.3pt

図13 雇用不足感D Iの推移（大企業・中小企業別）
（「不足」－「過剰」企業割合）

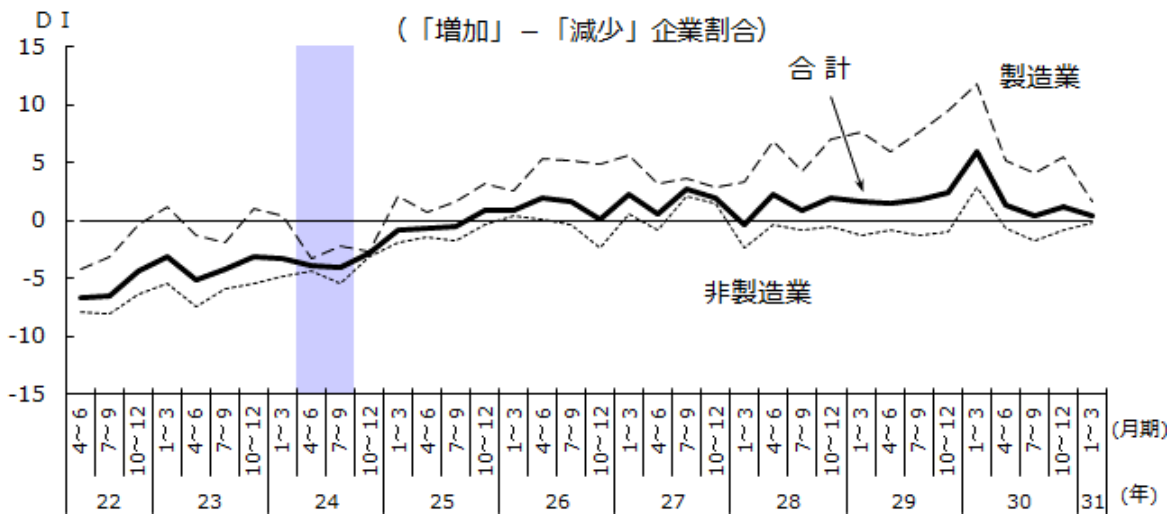


※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

■31年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加(予定)」－「減少(予定)」企業割合；季節調整済）：0.4

○前回調査比：▲0.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）
（「増加」－「減少」企業割合）



※シャドー部分は大阪産業経済リサーチ&デザインセンターが設定した景気後退期を示す。

8. 来期の業況見通し…大企業で前期比マイナス、全体では小幅上昇の見通し（P3図2参照）

■31年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合；季節調整済）：－15.5

○今期業況判断（季節調整済）比：1.6pt

製造業	0.5pt	非製造業	1.6pt
大企業	▲0.6pt	中小企業	1.7pt

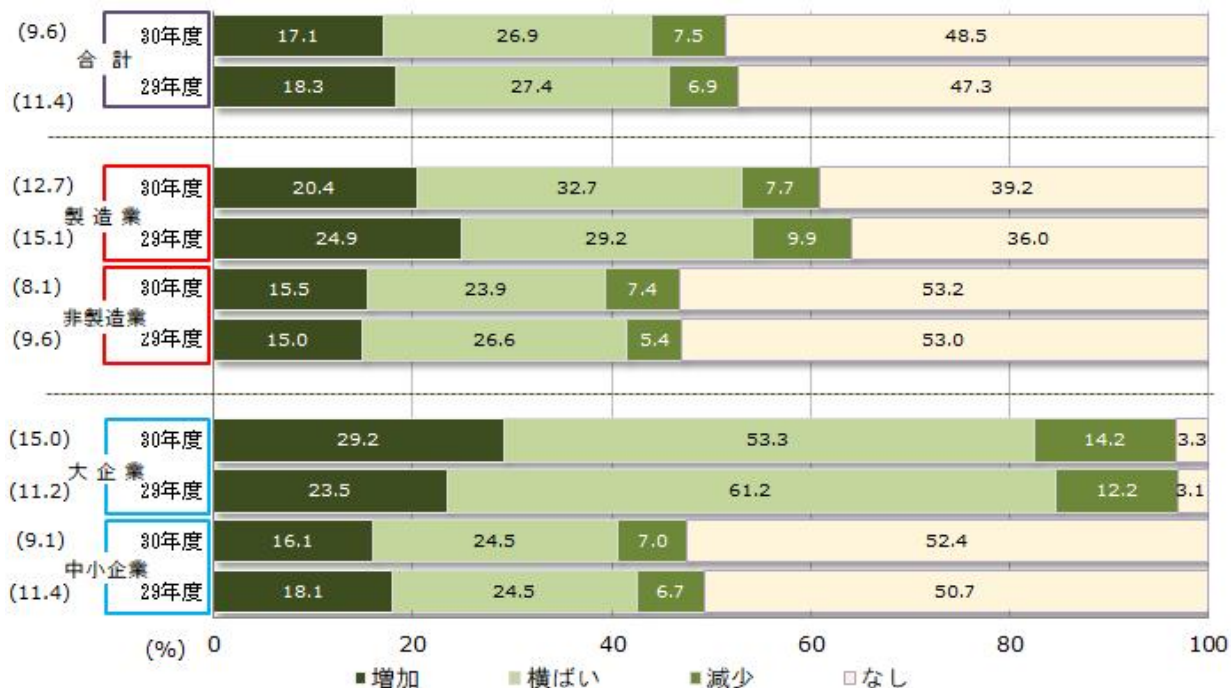
（注）▲はマイナス、pt はポイントを表す

9. 30年度の採用実績および31年度の採用予定

(1) 30年度の採用実績 (29年度実績比)

全体では、採用実績のない企業が約5割となっている。前年調査と比べると、「増加」が1.2ポイント低下し、「なし」が1.2ポイント上昇するなど、これまでの雇用情勢とは異なり一服感がみられる。採用実績をD I（「増加」－「減少」企業割合）で比較すると、業種別では製造業が前年調査に比べて2.3ポイント、非製造業は1.6ポイントの低下となり、製造業において採用に対する一服感がより強い。

規模別のD Iでは、大企業が前年調査に比べて3.8ポイント上昇したが、中小企業は2.3ポイントの低下と、中小企業の採用増加の勢いが弱まった。

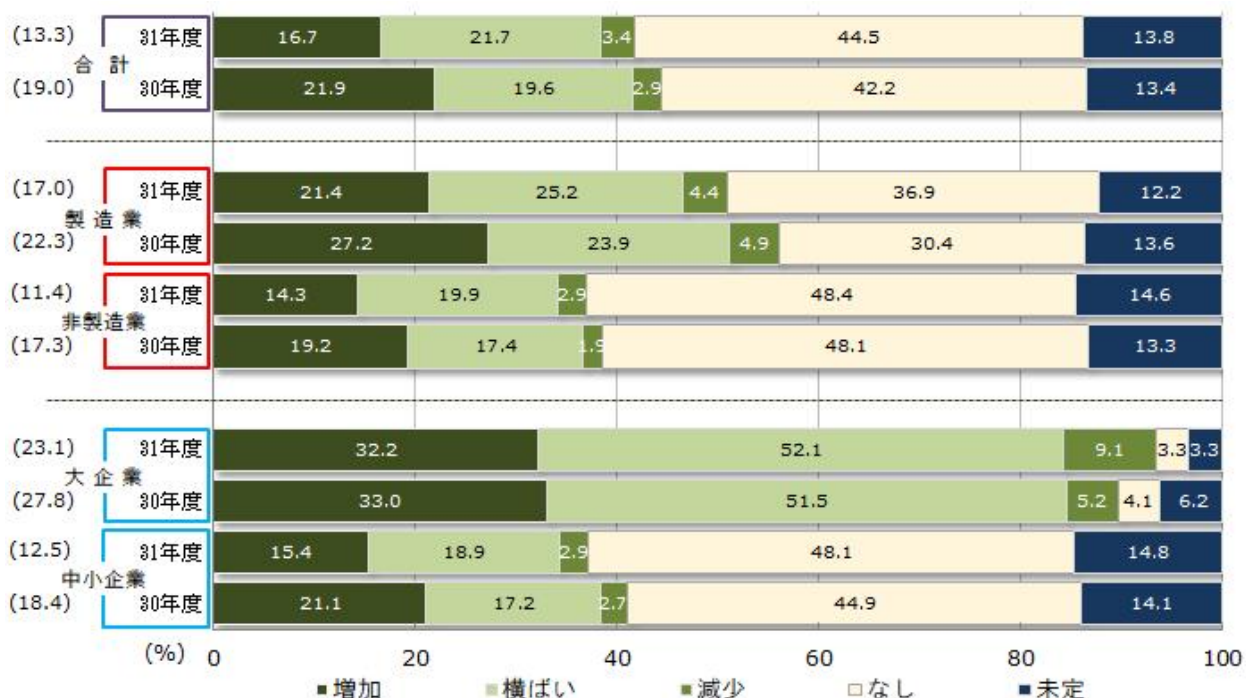


(注) カッコ内の数字はD I値を表す。

(2) 31年度の採用予定 (30年調査時点の採用予定との比較)

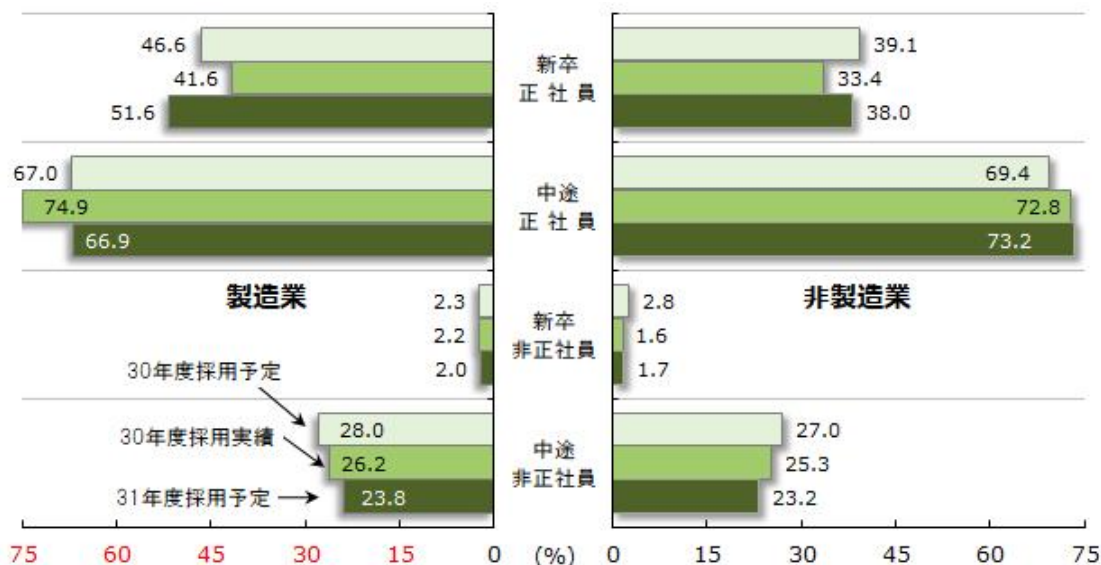
31年度の採用予定は、全体では前年調査に比べて「増加」が5.2ポイント低下、「減少」が0.5ポイント上昇して、D Iが5.7ポイントの低下となった。業種別のD Iで見ると、製造業で前年調査に比べて5.3ポイント、非製造業も5.9ポイントの低下と、いずれも採用意向は弱まっている。

規模別のD Iでも、大企業は前年調査に比べて4.7ポイント、中小企業も5.9ポイントの低下となり、D Iはプラスを維持しているものの、前年に比べ雇用姿勢は消極化している。



(3) 30年度および31年度の採用（予定）者の内訳

30年度の形態別、業種別に30年度の採用実績の内訳をみると、業種別では、製造業・非製造業ともに、30年度の採用実績は「中途正社員」で予定を上回り、31年度も引き続き「中途正社員」を積極的に採用を予定する企業が多い。一方、「新卒正社員」については業種を問わず30年度の実績が予定よりも下回ったが、引き続き31年度も採用には前向きであり、特に製造業では過半数の企業が採用を予定している。



規模別でみると、大企業、中小企業ともに「中途正社員」において30年度の採用実績が予定以上であった。31年度も30年度実績に匹敵する割合の企業が採用を予定している。一方、「新卒正社員」においては、大企業では30年度の採用実績が予定を上回り、中小企業では下回った。31年度は大企業においては昨年度実績、中小企業においては昨年度計画と同程度の企業が採用を増やす予定である。

なお、「中途非正社員」においては、大企業、中小企業ともに30年度の実績が予定を下回り、31年度も前年度実績をさらに下回る見込みである。

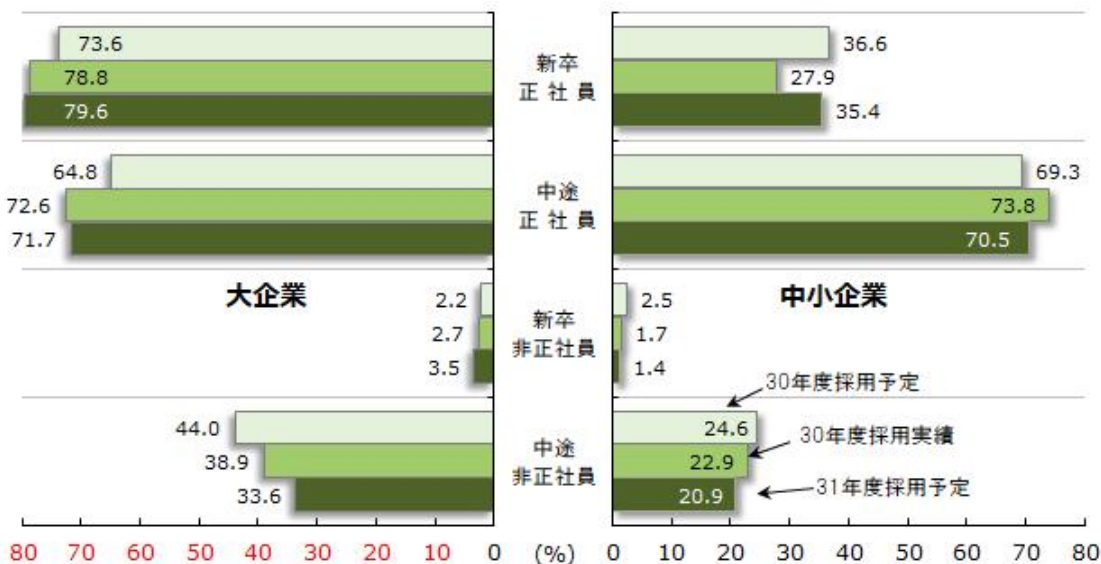


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較												
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I									
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	21.5	43.7	34.8	-13.2	-9.5	2.6	-10.6	-30.0	-26.4	20.5	48.1	31.4	-11.0	-12.7	10.5	-0.8	-33.3	-23.3				
非製造業	17.7	41.7	40.7	-23.0	-22.4	-15.8	-32.1	-19.4	-22.8	19.6	44.5	35.8	-16.2	-15.0	-18.0	-20.9	-16.7	-14.6				
建設業	27.6	46.0	26.4	1.1	4.2	25.0	-16.0	-9.1	-7.7	30.8	44.8	24.4	6.4	10.0	25.9	4.0	0.0	-10.3				
情報通信業	36.4	45.5	18.2	18.2	21.4	50.0	0.0	-100.0	0.0	30.3	42.4	27.3	3.0	7.1	-50.0	0.0	0.0	0.0				
運輸業	18.0	42.6	39.3	-21.3	-19.0	-10.0	-42.9	-100.0	-6.7	19.7	54.1	26.2	-6.6	9.5	-30.0	-14.3	-100.0	0.0				
卸売業	17.2	35.8	47.0	-29.8	-28.9	-33.3	-21.7	100.0	-57.1	21.6	41.3	37.1	-15.5	-15.8	-16.7	-18.2	100.0	-14.3				
小売業	10.8	34.7	54.5	-43.7	-41.4	-56.0	-48.1	-42.9	-33.3	10.8	41.0	48.2	-37.3	-33.3	-45.8	-37.0	-71.4	-33.3				
不動産業	15.7	62.9	21.4	-5.7	-10.9	-25.0	14.3	100.0	0.0	15.2	57.6	27.3	-12.1	-16.3	-50.0	0.0	100.0	0.0				
飲食店・宿泊業	16.3	36.7	46.9	-30.6	-30.8	0.0	-44.4	-100.0	-11.1	18.4	42.9	38.8	-20.4	-15.4	-33.3	-33.3	-50.0	-11.1				
サービス業	13.2	42.9	43.9	-30.7	-30.7	-16.7	-41.2	-8.3	-38.2	15.3	44.3	40.4	-25.1	-26.0	-26.1	-32.4	-8.3	-20.6				
大企業	30.3	45.9	23.8	6.6	14.9	42.9	-14.3	-12.5	-16.7	27.3	52.1	20.7	6.6	9.5	14.3	5.0	-12.5	0.0				
中小企業	17.9	42.3	39.8	-21.9	-22.5	-13.2	-21.1	-28.1	-25.2	19.3	45.3	35.4	-16.1	-17.1	-11.3	-11.1	-26.3	-19.5				
合計	19.0	42.4	38.7	-19.7	-18.9	-11.2	-21.7	-24.2	-24.2	19.9	45.7	34.3	-14.4	-14.4	-10.7	-11.2	-24.2	-17.9				

(2) 上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
製造業	42.7	2.9	17.5	1.9	44.7	4.9	0.0	6.8	32.9	28.6	32.9	13.0	23.0	10.6	3.7	4.3
非製造業	35.9	4.5	12.2	2.6	45.5	5.8	1.3	11.5	26.7	15.0	26.2	4.5	33.4	14.5	5.0	13.9
建設業	36.4	6.8	0.0	0.0	45.5	6.8	2.3	15.9	25.0	4.5	9.1	2.3	36.4	20.5	11.4	29.5
情報通信業	33.3	0.0	25.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0
運輸業	33.3	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0	11.1	17.4	17.4	30.4	4.3	43.5	8.7	13.0	13.0
卸売業	26.5	0.0	17.6	8.8	50.0	2.9	0.0	8.8	31.9	21.3	44.7	11.7	37.2	5.3	1.1	3.2
小売業	47.1	17.6	5.9	0.0	64.7	5.9	0.0	0.0	30.5	15.9	25.6	3.7	24.4	18.3	6.1	12.2
不動産業	33.3	0.0	22.2	0.0	22.2	11.1	0.0	33.3	30.8	7.7	23.1	0.0	7.7	38.5	15.4	7.7
飲食店・宿泊業	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	27.8	44.4	11.1	0.0	27.8	16.7	0.0	11.1
サービス業	41.7	0.0	12.5	4.2	50.0	8.3	4.2	8.3	19.0	6.3	17.7	0.0	38.0	16.5	2.5	22.8
大企業	40.6	0.0	12.5	0.0	59.4	3.1	0.0	3.1	7.1	17.9	28.6	21.4	42.9	14.3	0.0	10.7
中小企業	38.7	4.4	14.7	2.2	43.1	5.8	0.4	10.7	30.2	19.5	27.9	6.2	29.6	13.1	4.5	11.1
合計	38.6	3.9	14.3	2.3	45.2	5.4	0.8	9.7	28.7	19.2	28.3	7.1	30.2	13.3	4.6	11.0

(3) 出荷・売上高、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	出荷・売上高									製・商品単価												
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I									
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州
製造業	18.8	47.2	33.9	-15.1	-11.6	-2.6	-12.2	-16.7	-31.9	10.4	79.1	10.4	0.0	2.0	2.6	-0.8	13.3	-8.8				
非製造業	13.5	48.4	38.1	-24.7	-24.3	-21.2	-28.8	-28.6	-23.6	14.3	72.1	13.6	0.7	3.3	-3.6	-5.8	14.3	-2.2				
建設業	21.4	54.3	24.3	-2.9	-1.4	14.3	-16.7	-9.1	-7.7	16.8	73.4	9.8	6.9	12.7	10.7	-8.3	9.1	2.6				
情報通信業	37.5	40.6	21.9	15.6	18.5	50.0	0.0	-100.0	0.0	9.1	87.9	3.0	6.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0				
運輸業	13.3	51.7	35.0	-21.7	-23.8	-20.0	-35.7	-100.0	0.0	10.7	78.6	10.7	0.0	15.8	-30.0	-7.1	-100.0	16.7				
卸売業	14.9	38.6	46.5	-31.6	-32.1	-33.3	-17.4	100.0	-57.1	20.4	67.3	12.3	8.1	9.0	5.6	0.0	0.0	14.3				
小売業	4.8	45.2	50.0	-45.2	-44.2	-52.0	-40.7	-85.7	-33.3	15.8	63.3	20.9	-5.1	-6.1	-12.5	3.7	28.6	-16.7				
不動産業	10.4	65.7	23.9	-13.4	-13.3	-100.0	-14.3	-	8.3	9.4	81.3	9.4	0.0	2.4	0.0	-14.3	-	0.0				
飲食店・宿泊業	10.2	51.0	38.8	-28.6	-23.1	-33.3	-44.4	-50.0	-22.2	17.0	68.1	14.9	2.1	-8.0	0.0	-12.5	50.0	33.3				
サービス業	10.3	50.2	39.4	-29.1	-28.3	-16.7	-32.4	-8.3	-44.1	7.5	76.4	16.1	-8.5	-5.2	-8.3	-12.1	16.7	-24.2				
大企業	25.4	50.8	23.8	1.6	4.1	28.6	0.0	-25.0	-8.3	17.6	79.8	2.5	15.1	9.9	28.6	19.0	37.5	16.7				
中小企業	14.3	47.9	37.8	-23.4	-23.7	-18.2	-21.6	-23.2	-28.1	12.6	74.1	13.3	-0.7	2.3	-2.8	-5.3	10.7	-6.0				
合計	15.3	48.0	36.7	-21.5	-20.9	-16.6	-20.7	-23.1	-26.8	13.0	74.5	12.5	0.5	2.9	-2.0	-3.3	13.8	-4.8				

(4) 原材料価格 (仕入価格等)、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断													
	構成比 (%)			D I						構成比 (%)			D I (※季節調整前)										
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	取	支	ト	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	44.7	52.4	2.9	41.8	42.2	34.2	46.2	50.0	35.2	37.7	41.4	20.9	16.8	21.2	2.6	22.0	0.0	11.1					
非製造業	36.6	58.7	4.7	31.9	32.9	32.4	30.3	25.7	30.5	30.0	45.2	24.8	5.2	9.6	1.8	-3.7	8.3	-0.7					
建設業	41.4	57.4	1.2	40.2	37.1	42.9	50.0	45.5	36.1	40.8	43.1	16.1	24.7	42.3	35.7	-4.0	9.1	7.7					
情報通信業	22.2	74.1	3.7	18.5	13.6	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	43.8	6.3	43.8	37.0	50.0	100.0	100.0	100.0					
運輸業	32.2	61.0	6.8	25.4	15.0	10.0	50.0	0.0	28.6	29.5	47.5	23.0	6.6	4.8	-10.0	0.0	-100.0	33.3					
卸売業	41.6	56.0	2.4	39.2	43.9	27.8	26.1	0.0	25.0	36.2	42.7	21.1	15.0	18.9	0.0	4.8	100.0	0.0					
小売業	39.7	51.9	8.3	31.4	28.9	47.6	25.9	0.0	44.4	16.0	47.2	36.8	-20.9	-23.5	-24.0	-11.5	0.0	-25.0					
不動産業	23.7	71.2	5.1	18.6	12.8	33.3	42.9	-	20.0	30.9	51.5	17.6	13.2	13.6	-50.0	57.1	100.0	0.0					
飲食店・宿泊業	61.7	34.0	4.3	57.4	69.2	66.7	28.6	50.0	44.4	20.4	49.0	30.6	-10.2	0.0	-33.3	-33.3	-50.0	0.0					
サービス業	25.0	67.9	7.1	17.9	21.3	17.4	6.9	25.0	16.1	24.5	44.5	31.0	-6.5	-6.1	4.2	-12.5	8.3	-15.2					
大企業	28.6	70.6	0.8	27.7	28.2	28.6	38.1	25.0	8.3	68.1	26.1	5.9	62.2	66.7	85.7	65.0	25.0	41.7					
中小企業	40.5	55.2	4.3	36.2	36.5	33.3	38.3	39.3	33.7	29.6	45.5	24.8	4.8	7.2	-1.4	5.8	1.8	1.4					
合計	39.4	56.5	4.1	35.4	35.6	32.9	38.3	36.9	32.4	32.6	43.9	23.5	9.1	12.7	2.0	9.0	4.5	3.9					

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準									資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	15.3	56.3	28.5	-13.2	-11.2	0.0	-13.6	-20.0	-20.0	48.3	34.2	17.6	30.7	30.0	26.3	36.2	13.3	31.9
非製造業	13.0	51.4	35.6	-22.6	-19.9	-21.1	-30.9	-20.0	-26.6	37.9	39.8	22.3	15.7	22.5	-4.4	7.5	8.3	15.5
建設業	17.2	59.2	23.7	-6.5	-4.3	3.7	-16.0	0.0	-13.2	37.9	49.4	12.6	25.3	40.8	21.4	0.0	27.3	15.4
情報通信業	33.3	53.3	13.3	20.0	19.2	50.0	-	0.0	0.0	39.4	48.5	12.1	27.3	28.6	-50.0	100.0	0.0	100.0
運輸業	11.5	57.4	31.1	-19.7	-9.5	-30.0	-42.9	-100.0	0.0	31.7	43.3	25.0	6.7	-4.8	0.0	0.0	-100.0	42.9
卸売業	16.1	47.9	36.0	-19.9	-19.1	-23.5	-13.6	100.0	-42.9	52.8	31.1	16.0	36.8	42.0	-5.6	26.1	100.0	46.2
小売業	4.9	45.7	49.4	-44.4	-42.9	-45.8	-51.9	-57.1	-35.0	24.4	41.3	34.4	-10.0	-9.3	-25.0	-17.4	0.0	10.0
不動産業	10.6	68.2	21.2	-10.6	-6.8	-66.7	0.0	100.0	-25.0	47.8	33.3	18.8	29.0	28.9	0.0	57.1	100.0	16.7
飲食店・宿泊業	10.9	37.0	52.2	-41.3	-29.2	-50.0	-55.6	-100.0	-44.4	20.8	37.5	41.7	-20.8	-7.7	-66.7	-25.0	-50.0	-33.3
サービス業	11.4	48.8	39.8	-28.4	-28.6	-16.7	-30.3	-16.7	-38.2	35.3	39.8	24.9	10.4	15.2	-4.2	15.6	0.0	5.9
大企業	27.7	48.7	23.5	4.2	8.5	57.1	-9.5	-25.0	-8.3	73.7	22.0	4.2	69.5	76.1	42.9	75.0	50.0	50.0
中小企業	12.5	53.5	33.9	-21.4	-20.4	-18.8	-22.6	-19.6	-25.1	38.7	39.2	22.1	16.6	19.3	2.1	17.8	3.5	20.1
合 計	13.8	53.0	33.2	-19.4	-17.5	-15.8	-22.4	-20.0	-24.0	41.4	37.9	20.7	20.7	24.6	3.3	21.7	10.6	21.9

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)								
	構成比 (%)			D I					
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	6.2	44.5	49.3	43.1	43.9	39.5	45.0	64.3	33.3
非製造業	5.0	45.0	50.0	45.0	41.3	45.5	51.9	62.9	47.5
建設業	1.8	28.1	70.2	68.4	68.6	67.9	76.0	70.0	63.2
情報通信業	3.0	24.2	72.7	69.7	71.4	50.0	100.0	100.0	0.0
運輸業	3.3	34.4	62.3	59.0	42.9	80.0	71.4	100.0	53.3
卸売業	7.6	56.4	36.0	28.4	26.9	33.3	30.4	0.0	38.5
小売業	3.2	53.5	43.2	40.0	39.5	37.5	52.2	28.6	35.0
不動産業	4.5	65.7	29.9	25.4	25.0	33.3	14.3	100.0	25.0
飲食店・宿泊業	4.2	50.0	45.8	41.7	50.0	-66.7	50.0	50.0	44.4
サービス業	7.7	39.3	53.1	45.4	42.3	37.5	46.7	75.0	48.5
大企業	2.5	31.1	66.4	63.9	60.6	85.7	57.1	87.5	66.7
中小企業	5.6	46.0	48.5	42.9	40.3	41.5	48.5	59.3	41.5
合 計	5.4	44.8	49.8	44.4	42.0	44.0	48.5	63.5	42.0

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員									来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州
製造業	19.3	68.9	11.7	7.6	8.6	15.8	5.4	-13.3	12.1	21.4	46.2	32.4	-11.0	-8.2	-24.3	-13.2	-10.0	-8.9
非製造業	13.1	76.6	10.3	2.7	4.8	3.6	3.8	0.0	-5.6	18.8	47.7	33.5	-14.7	-13.2	-17.5	-25.4	-8.3	-9.2
建設業	14.9	75.3	9.8	5.2	9.9	14.3	-4.0	18.2	-7.7	18.6	50.6	30.8	-12.2	-7.2	-7.1	-32.0	9.1	-17.9
情報通信業	30.3	63.6	6.1	24.2	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	21.2	45.5	33.3	-12.1	-14.3	50.0	0.0	0.0	-100.0
運輸業	16.4	67.2	16.4	0.0	9.5	-20.0	7.1	-100.0	0.0	26.3	47.4	26.3	0.0	-5.0	-30.0	-15.4	100.0	38.5
卸売業	15.6	79.2	5.2	10.4	8.9	11.1	26.1	0.0	0.0	25.8	47.4	26.8	-0.9	-1.3	-11.1	-8.7	100.0	21.4
小売業	6.5	80.0	13.5	-7.1	-9.9	0.0	-13.0	0.0	0.0	12.8	43.3	43.9	-31.1	-25.9	-56.0	-42.3	-42.9	-4.8
不動産業	5.9	88.2	5.9	0.0	2.3	0.0	0.0	-100.0	0.0	17.1	55.7	27.1	-10.0	-17.4	-50.0	14.3	100.0	8.3
飲食店・宿泊業	10.6	76.6	12.8	-2.1	3.8	0.0	-14.3	0.0	-11.1	12.8	42.6	44.7	-31.9	-20.0	-33.3	-33.3	-100.0	-50.0
サービス業	13.2	73.1	13.7	-0.5	1.0	0.0	6.5	0.0	-12.1	15.8	48.0	36.1	-20.3	-23.2	12.5	-29.4	-16.7	-27.3
大企業	41.5	45.8	12.7	28.8	29.6	42.9	50.0	-25.0	16.7	29.5	50.0	20.5	9.0	9.5	-14.3	9.5	0.0	25.0
中小企業	13.0	76.5	10.6	2.4	3.2	5.6	1.3	-3.5	0.5	18.9	47.0	34.1	-15.3	-14.4	-18.9	-20.7	-10.5	-10.6
合 計	15.2	74.0	10.8	4.4	5.8	6.7	4.6	-6.1	1.3	19.7	47.2	33.1	-13.5	-11.9	-19.2	-19.5	-9.1	-9.1

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	22.8	36.9	15.4	21.6	3.3
非製造業	14.5	36.0	16.5	29.3	3.7
建設業	12.3	48.0	14.0	21.6	4.1
情報通信業	24.2	42.4	9.1	21.2	3.0
運輸業	31.0	36.2	12.1	20.7	0.0
卸売業	16.5	32.5	7.1	36.8	7.1
小売業	7.9	28.5	24.8	36.4	2.4
不動産業	13.0	42.0	20.3	24.6	0.0
飲食店・宿泊業	10.4	27.1	25.0	31.3	6.3
サービス業	14.9	34.7	20.8	27.2	2.5
大企業	30.6	45.5	13.2	7.4	3.3
中小企業	16.2	35.5	16.4	28.3	3.6
合 計	17.3	36.3	16.1	26.7	3.5

(9-1) 特設項目：30年度の採用実績・見込みと採用者の属性

	30年度の採用実績・見込み				30年度の採用者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	20.4	32.7	7.7	39.2	41.6	74.9	2.2	26.2
非製造業	15.5	23.9	7.4	53.2	33.4	72.8	1.6	25.3
建設業	14.8	27.2	8.3	49.7	43.3	74.6	3.0	13.4
情報通信業	40.6	15.6	12.5	31.3	59.1	63.6	0.0	18.2
運輸業	18.2	30.9	16.4	34.5	18.2	75.8	3.0	27.3
卸売業	22.2	26.9	4.2	46.7	33.7	82.2	0.0	15.8
小売業	6.9	18.8	7.5	66.9	43.9	68.3	2.4	34.1
不動産業	17.1	15.7	4.3	62.9	26.3	57.9	0.0	36.8
飲食店・宿泊業	8.3	31.3	8.3	52.1	15.8	47.4	0.0	57.9
サービス業	12.1	22.7	7.6	57.6	22.7	72.7	3.0	34.8
大企業	29.2	53.3	14.2	3.3	78.8	72.6	2.7	38.9
中小企業	16.1	24.5	7.0	52.4	27.9	73.8	1.7	22.9
全体	17.1	26.9	7.5	48.5	36.9	73.7	1.9	25.7

(9-2) 特設項目：31年度の採用予定と採用予定者の属性

	31年度の採用予定					31年度の採用予定者（複数回答）			
	増加	横ばい	減少	なし	未定	新卒 正社員	中途 正社員	新卒非 正社員	中途非 正社員
製造業	21.4	25.2	4.4	36.9	12.2	51.6	66.9	2.0	23.8
非製造業	14.3	19.9	2.9	48.4	14.6	38.0	73.2	1.7	23.2
建設業	14.7	24.1	2.9	35.3	22.9	44.3	74.3	2.9	14.3
情報通信業	21.2	30.3	3.0	27.3	18.2	75.0	65.0	0.0	5.0
運輸業	19.6	25.0	7.1	32.1	16.1	18.2	75.8	0.0	27.3
卸売業	16.0	24.9	3.3	42.3	13.6	39.4	76.8	0.0	15.2
小売業	10.7	13.8	1.9	62.3	11.3	46.3	70.7	2.4	34.1
不動産業	11.4	8.6	0.0	70.0	10.0	25.0	62.5	0.0	18.8
飲食店・宿泊業	10.6	17.0	2.1	57.4	12.8	21.4	64.3	0.0	57.1
サービス業	14.2	17.3	3.0	53.3	12.2	29.2	73.8	4.6	35.4
大企業	32.2	52.1	9.1	3.3	3.3	79.6	71.7	3.5	33.6
中小企業	15.4	18.9	2.9	48.1	14.8	35.4	70.5	1.4	20.9
全体	16.7	21.7	3.4	44.5	13.8	43.6	70.6	1.8	23.4

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

表2 D I 推移表

		回	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較		
		平成	26				27				28				29				30				31		
		四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3				
(1) 業況判断	a. 前期比 季調済	製造業	-12.5	-9.7	-14.4	-15.7	-6.3	-11.7	-13.6	-14.7	-15.4	-12.7	-7.1	-6.1	-4.7	3.3	0.6	-0.9	-4.6	0.3	-11.4	▲ 11.6	▲ 13.8		
		非製造業	-20.8	-22.4	-16.9	-17.5	-13.1	-16.2	-17.6	-21.7	-24.2	-19.6	-20.1	-17.0	-16.9	-9.2	-9.7	-10.7	-11.8	-10.8	-19.4	▲ 8.5	▲ 13.5		
		大企業	7.2	8.7	3.3	0.8	11.9	11.6	11.8	5.9	5.0	-1.7	1.1	-5.1	-2.5	4.5	7.6	10.8	-0.2	2.4	9.7	▲ 7.3	▲ 14.9		
		中小企業	-20.2	-20.4	-17.5	-18.0	-12.8	-16.2	-18.3	-20.4	-23.0	-18.4	-17.1	-13.6	-13.1	-6.1	-7.1	-8.8	-10.0	-7.8	-19.2	▲ 11.4	▲ 13.9		
	合計	-18.1	-18.1	-16.0	-17.0	-10.8	-14.7	-16.2	-19.4	-21.3	-17.2	-15.9	-13.4	-12.6	-5.1	-6.4	-7.4	-9.8	-7.0	-17.1	▲ 10.2	▲ 13.9			
	b. 前期比 季調前	製造業	-12.9	-1.0	-17.5	-21.1	-6.7	-2.8	-16.4	-20.6	-15.5	-4.0	-9.7	-12.2	-4.7	11.9	-2.0	-7.6	-4.8	9.6	-13.0	▲ 22.8	▲ 20.1		
		非製造業	-20.6	-15.4	-21.5	-20.1	-13.1	-8.8	-22.0	-24.8	-24.3	-11.9	-24.6	-20.3	-16.9	-1.4	-14.4	-14.0	-12.0	-2.8	-23.2	▲ 20.1	▲ 20.1		
		大企業	16.3	12.2	-2.3	-6.6	21.4	15.2	6.6	-2.5	15.2	1.6	-4.0	-13.5	7.8	7.8	2.0	0.8	9.9	5.7	6.6	0.8	0.8		
		中小企業	-21.1	-12.3	-21.4	-21.3	-14.0	-7.8	-21.9	-24.1	-24.1	-9.9	-20.8	-17.4	-14.2	2.5	-10.9	-12.5	-11.0	0.7	-21.9	▲ 22.7	▲ 22.7		
	合計	-18.0	-10.6	-20.2	-20.5	-11.0	-6.8	-20.1	-23.4	-21.4	-9.2	-19.7	-17.6	-12.7	3.0	-10.2	-11.8	-9.5	1.1	-19.7	▲ 20.8	▲ 20.8			
	c. 前年比	製造業	-12.2	-14.6	-19.1	-15.2	-9.9	-15.2	-12.0	-21.4	-19.3	-16.6	-8.5	-7.4	-1.1	6.4	6.1	-1.9	-1.8	1.1	-11.0	▲ 12.0	▲ 12.0		
		非製造業	-22.3	-25.8	-21.2	-15.0	-13.8	-14.2	-21.3	-26.6	-26.7	-22.9	-21.9	-18.3	-14.5	-8.8	-12.6	-14.9	-14.6	-8.5	-16.2	▲ 7.7	▲ 7.7		
大企業		18.9	12.0	4.0	12.9	16.8	22.9	13.4	1.6	1.5	-4.8	5.8	-6.5	7.1	19.3	16.5	9.8	12.6	9.8	6.6	▲ 3.2	▲ 3.2			
中小企業		-22.0	-24.7	-22.0	-16.9	-15.2	-17.1	-20.1	-26.2	-26.2	-21.8	-19.4	-14.7	-11.1	-6.0	-7.9	-11.9	-12.0	-6.8	-16.1	▲ 9.4	▲ 9.4			
合計	-18.8	-22.1	-20.5	-15.0	-12.5	-14.6	-18.0	-24.8	-24.2	-20.8	-17.6	-14.6	-9.9	-3.7	-6.4	-10.5	-10.2	-5.5	-14.4	▲ 9.0	▲ 9.0				
(2) 売上高 (季調済)	製造業	-14.3	-12.5	-15.6	-17.1	-9.9	-13.9	-14.9	-16.9	-16.9	-14.0	-9.2	-7.9	-6.1	4.4	-3.2	-5.1	-5.6	-1.2	-14.4	▲ 13.2	▲ 13.2			
	非製造業	-24.6	-23.4	-18.8	-18.5	-14.2	-17.9	-20.8	-23.1	-24.7	-19.3	-20.3	-17.4	-19.0	-12.2	-9.6	-13.4	-13.4	-10.5	-20.6	▲ 10.1	▲ 10.1			
	大企業	7.9	12.9	5.9	6.1	9.9	12.1	8.1	0.4	2.1	-2.8	6.6	-7.9	-1.5	5.2	11.0	10.2	6.2	9.0	5.3	▲ 3.6	▲ 3.6			
	中小企業	-23.5	-22.1	-19.2	-20.0	-14.6	-18.4	-20.3	-22.3	-23.4	-18.6	-18.5	-14.5	-15.0	-7.8	-8.6	-12.2	-12.0	-8.9	-20.5	▲ 11.6	▲ 11.6			
合計	-21.1	-19.5	-17.2	-18.7	-12.7	-16.6	-18.5	-21.6	-22.0	-17.5	-16.5	-14.6	-14.3	-6.7	-7.2	-10.7	-10.9	-7.3	-18.6	▲ 11.2	▲ 11.2				
(3) 製・商品 単価	製造業	-2.5	-2.4	-2.4	-2.7	-7.6	-4.6	-11.7	-10.3	-11.7	-9.2	-5.9	-3.7	-1.7	2.6	4.2	0.7	3.3	6.7	0.0	▲ 6.7	▲ 6.7			
	非製造業	-5.0	-0.5	-4.5	-1.1	-4.0	-1.9	-10.3	-8.9	-11.0	-6.6	-5.4	-2.2	-2.4	1.1	3.2	0.9	0.2	4.0	0.7	▲ 3.2	▲ 3.2			
	大企業	3.7	17.6	7.0	4.2	5.9	4.2	1.7	0.9	-0.7	-0.8	2.4	2.4	4.3	7.1	3.1	6.5	6.2	12.3	15.1	2.8	2.8			
	中小企業	-4.8	-2.6	-4.4	-1.9	-6.1	-3.3	-11.6	-10.0	-11.9	-7.9	-6.0	-3.1	-2.7	1.3	3.7	0.8	1.3	4.2	-0.7	▲ 4.9	▲ 4.9			
合計	-4.1	-1.2	-3.8	-1.6	-5.2	-2.9	-10.9	-9.4	-11.2	-7.5	-5.5	-2.7	-2.2	1.6	3.5	0.8	1.3	4.8	0.5	▲ 4.3	▲ 4.3				
(4) 原材料価格	製造業	46.4	45.1	37.5	36.5	22.3	9.5	5.4	10.0	5.2	19.6	34.7	35.4	37.3	38.3	48.7	52.0	42.6	46.6	41.8	▲ 4.7	▲ 4.7			
	非製造業	35.3	33.6	30.9	37.2	21.6	19.5	11.5	16.6	9.8	20.6	21.8	24.3	23.1	30.8	35.1	34.2	30.7	32.6	31.9	▲ 0.8	▲ 0.8			
	大企業	33.8	36.7	36.2	29.5	12.9	15.8	4.2	8.9	8.8	19.4	23.4	26.2	21.2	25.0	28.6	33.6	22.5	26.4	27.7	1.3	1.3			
	中小企業	39.5	38.0	33.4	38.0	22.7	15.7	10.3	14.8	8.6	20.5	26.8	28.8	28.7	34.4	40.8	41.4	36.7	37.9	36.2	▲ 1.8	▲ 1.8			
合計	39.2	37.7	33.3	37.0	21.8	16.0	9.3	14.3	8.2	20.2	26.2	28.1	28.1	33.4	39.8	40.5	34.9	37.2	35.4	▲ 1.8	▲ 1.8				
(5) 営業利益 判断 (季調済)	製造業	5.9	6.2	7.6	5.5	11.7	7.8	8.7	6.7	9.0	10.9	14.4	13.3	13.4	21.8	26.8	27.0	21.1	17.1	14.8	▲ 2.3	▲ 2.3			
	非製造業	-8.7	-6.0	-1.3	0.9	2.5	1.3	-4.0	-3.4	-2.6	-1.3	-0.8	5.7	6.9	5.4	9.0	9.5	7.1	11.5	5.6	▲ 6.0	▲ 6.0			
	大企業	43.5	48.4	49.5	51.8	54.4	60.2	62.0	57.7	54.5	42.3	56.9	48.3	54.7	45.1	59.9	55.4	54.0	50.9	63.3	12.4	12.4			
	中小企業	-7.9	-6.5	-1.3	-1.2	1.0	-1.0	-3.9	-4.3	-2.9	-0.6	0.4	5.2	5.7	7.6	11.9	12.0	8.7	9.8	4.9	▲ 4.9	▲ 4.9			
合計	-4.1	-2.0	2.2	2.4	5.3	3.3	1.0	-0.2	1.0	2.7	4.6	8.1	9.0	10.7	15.4	15.0	11.8	13.6	9.0	▲ 4.6	▲ 4.6				
(6) 営業利益 水準 (季調済)	製造業	-18.3	-13.5	-16.1	-16.8	-11.2	-14.5	-14.3	-16.8	-17.0	-14.1	-10.1	-9.6	-8.0	-0.9	-5.1	-5.5	-5.2	-5.0	-12.7	▲ 7.6	▲ 7.6			
	非製造業	-25.8	-23.6	-18.4	-20.1	-15.8	-16.3	-20.4	-22.4	-23.7	-20.4	-20.4	-17.4	-19.0	-15.1	-11.6	-15.2	-15.7	-12.0	-18.9	▲ 6.9	▲ 6.9			
	大企業	0.5	14.2	7.5	2.5	6.7	5.7	8.3	4.0	5.9	-4.8	0.2	-3.7	0.9	3.5	9.1	5.7	-0.7	9.4	7.7	▲ 1.7	▲ 1.7			
	中小企業	-25.0	-23.1	-19.5	-20.5	-15.9	-16.9	-19.8	-21.9	-22.9	-19.4	-18.5	-15.1	-16.0	-11.9	-11.2	-13.5	-12.5	-11.2	-18.9	▲ 7.7	▲ 7.7			
合計	-23.2	-20.2	-17.3	-19.5	-14.0	-15.7	-18.1	-20.8	-21.1	-18.3	-17.0	-15.0	-14.9	-10.4	-9.4	-12.2	-12.3	-9.5	-16.9	▲ 7.4	▲ 7.4				
(7) 資金繰り	製造業	20.2	18.4	19.9	18.0	21.0	20.1	18.2	17.6	22.7	25.8	28.3	30.5	24.1	28.2	38.9	33.4	28.1	30.5	30.7	0.2	0.2			
	非製造業	4.0	2.5	8.2	11.7	8.0	13.8	6.9	5.4	9.5	9.8	11.8	14.1	14.8	12.1	18.6	18.9	20.8	20.1	15.7	▲ 4.4	▲ 4.4			
	大企業	64.5	61.8	66.1	69.4	61.2	66.3	68.9	63.0	67.9	65.6	64.3	61.6	59.7	68.4	68.3	60.3	67.9	70.0	69.5	▲ 0.5	▲ 0.5			
	中小企業	4.6	2.8	7.7	9.7	7.8	12.2	6.1	5.8	9.3	11.0	13.5	16.8	14.8	12.9	22.2	20.7	19.4	19.3	16.6	▲ 2.7	▲ 2.7			
合計	9.4	7.8	12.3	13.8	12.4	15.9	10.9	9.6	13.8	15.3	17.2	19.6	18.0	17.5	25.5	23.9	23.3	23.4	20.7	▲ 2.6	▲ 2.6				
(8) 雇用状況 (雇用不足感)	回	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	107	108	109	110	111	前回調査との比較				
	平成	26				27				28				29				30				31			
	四半期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3					
	製造業	24.2	18.7	23.8	16.4	20.7	20.2	26.8	20.0	24.3	28.6	33.1	31.7	35.5	40.8	45.9	43.5	40.7	42.5	43.1	0.6	0.6			
	非製造業	27.9	22.3	26.6	22.2	28.1	30.3	28.9	26.6	29.3	30.4	36.9	33.7	34.8	36.9	40.6	38.1	39.5	40.4	45.0	4.6	4.6			
	大企業	44.8	38.2	53.0	41.4	46.3	51.3	48.7	44.6	42.4	52.4	55.2	53.2	56.0	64.9	64.3	58.7	62.3	72.7	63.9	▲ 8.9	▲ 8.9			
	中小企業	24.8	19.7	23.4	18.1	23.2	24.3	26.6	22.4	26.0	27.8	34.1	31.0	33.3	35.8	40.5	38.3	37.5	38.1	42.9	4.8	4.8			
	合計	26.6	21.1	25.5	20.3	25.5	27.1	28.2	24.3	27.6	29.8	35.7	33.0	35.0	38.2	42.4	39.9	39.9	41.0	44.4	3.3	3.3			
	(9) 雇用予定 人員 (季調済)	製造業	5.2	4.8	5.6	3.2																			